

保険・年金 フォーカス

【アジア・新興国】 タイの生命保険市場(2017年版)

経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1—市場概況

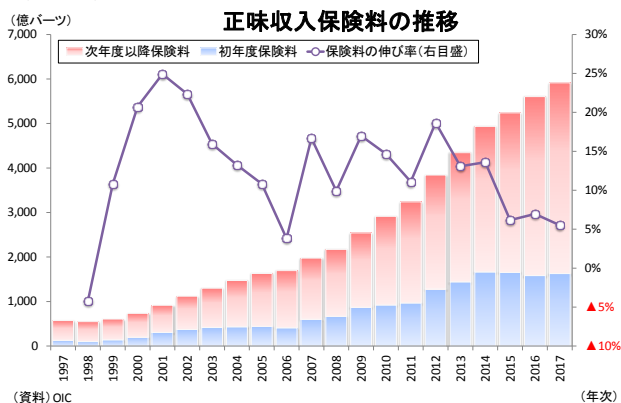
2017年のタイ生命保険市場の正味収入保険料（返戻金控除前）は前年比5.5%増の5,914億パーツ（約2.0兆円）と、前年の同7.0%増を下回り、3年連続で一桁台の伸びに止まった（図表1）。収入保険料の内訳を見ると、初年度収入保険料は1,629億パーツ（同2.9%増）と一時払い保険の販売の増加が寄与して3年ぶりに拡大した。また次年度以降収入保険料は4,285億パーツ（同6.5%増）と底堅い伸びを維持したものの、これまでの二桁の増加ペースには達しなかった。

保有契約件数は前年比5.8%増の2,605万件、保有契約高は前年比2.2%増の17.5兆パーツ（約59.5兆円）となった。結果として、1件当たりの保有契約高は67.3万パーツと、前年から2.4万パーツ減少した（図表2）。

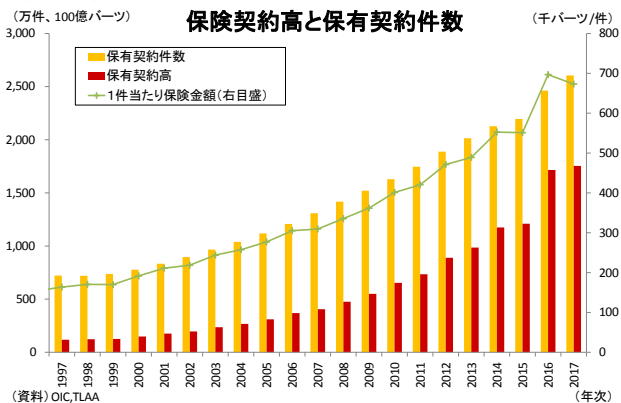
タイ経済は中長期的な成長ペースが低下基調にあるものの、2017年の名目GDP成長率は前年比6.3%増となり、2017年の同5.7%増から0.6%ポイント拡大した。2017年は世界同時景気回復を背景に輸出が好調に推移したほか、公共投資と観光業が経済の牽引役となるなか、民間消費の回復傾向も続いて収入保険料の持続的拡大に繋がったものと考えられる。

タイ生保市場は2014年頃まで概ね二桁成長を続けてきたことを踏まえると、直近3年間は収入保険

(図表1)



(図表2)



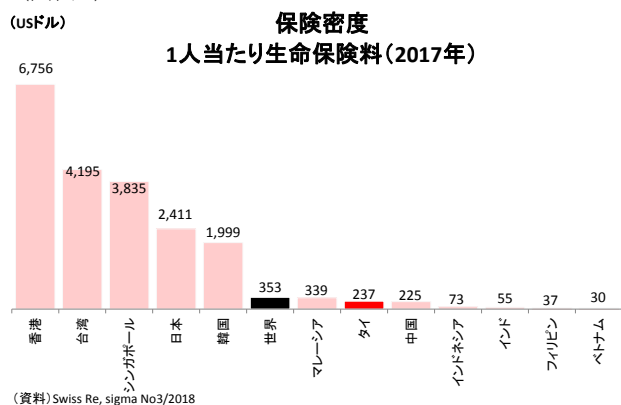
料が伸び悩んでいることは確かだ。この要因としては低金利環境が続いて貯蓄性商品の販売が落ちたことや、消費者ニーズに応える商品を出せなかったこと、家計債務が高止まりしていることも販売の足枷となったこと等が挙げられる。

(国際比較)

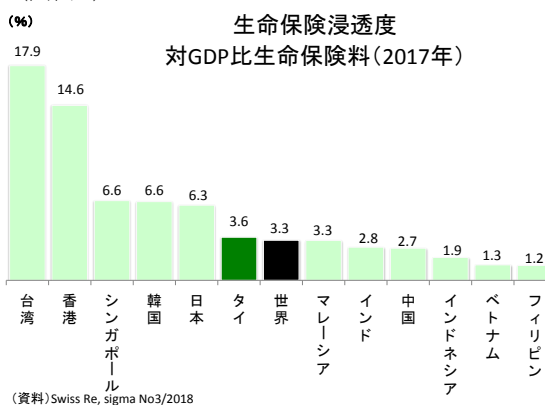
諸外国と比較すると、タイの生命保険市場が依然として高めの成長を遂げていることが分かる。スイス再保険会社¹によると、2017年のタイの生命保険料（インフレ調整後）は前年比3.5%増と、世界全体の同0.5%増を上回った。

一方、2017年のタイの保険密度（国民1人当たり生命保険料）は237ドル、生命保険浸透度（対GDP比生命保険料）は3.6%であり、日本や韓国、台湾、香港、シンガポールといったNIEs（新興工業経済地域）4カ国と比べると依然として低水準に止まっている（図表3, 4）。このことはタイ生命保険市場が将来の成長余地が十分にあることを示しており、それぞれの指標は今後も緩やかに上昇していくものと見込まれる。

(図表 3)



(図表 4)



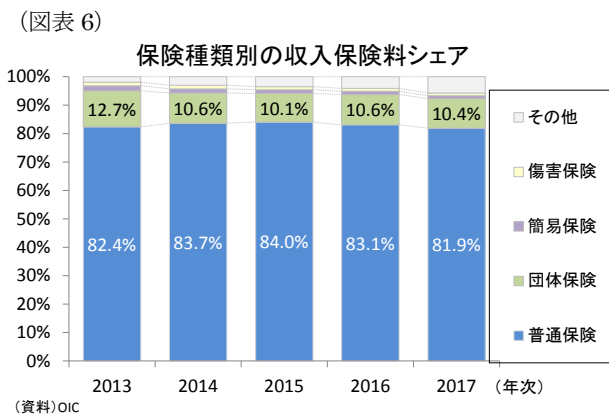
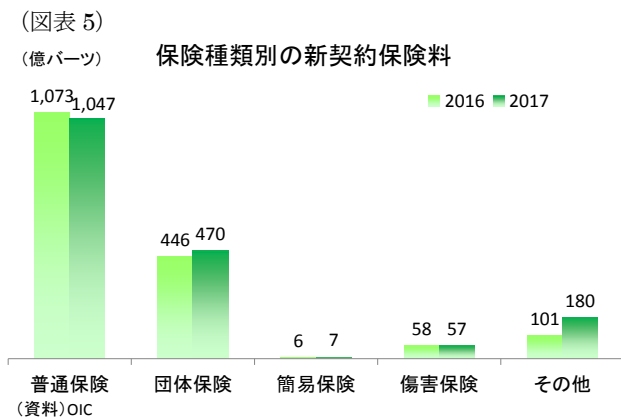
2—保険種類別の販売動向

保険種類別に新契約保険料（元受ベース）を見ると、団体保険が前年比5.4%増の470億パーツ、簡易保険が同8.1%増の7億パーツ、（ユニット・リンク保険や年金保険などの）その他が同78.0%増の180億パーツと上昇した一方、普通保険が前年比2.4%減の1,047億パーツ、個人傷害保険が同2.7%減の57億パーツと、それぞれ減少した（図表5）。その他の保険販売の急増は、景気の好転から株価の上昇基調が続いてユニット・リンク保険の販売が約2.5倍に膨れ上がったことが主因とみられる。

収入保険料を見ると、最大の普通保険は前年比5.7%増の4,984億パーツ、団体保険は同5.1%増の635億パーツ、簡易保険は同3.5%減の64億パーツ、個人傷害保険は同1.6%減の57億パーツ、その他は同49.5%増の346億パーツとなった。その結果、収入保険料シェアは普通保険が81.9%（前年対比1.2%ポイント減）となり緩やかな低下基調にあるが、依然として普通保険がシェアの大半を占

¹ スイス再保険会社 Swiss Re, Sigma No3/2018

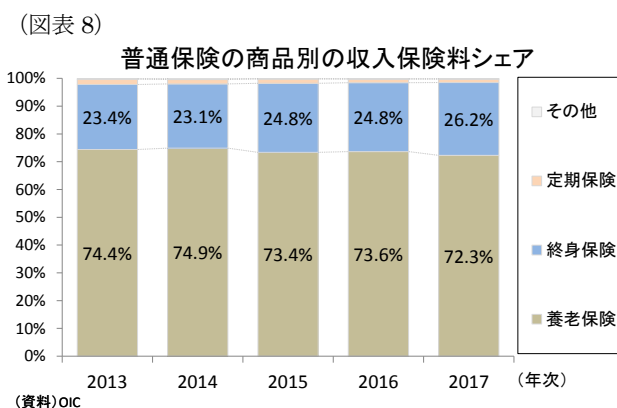
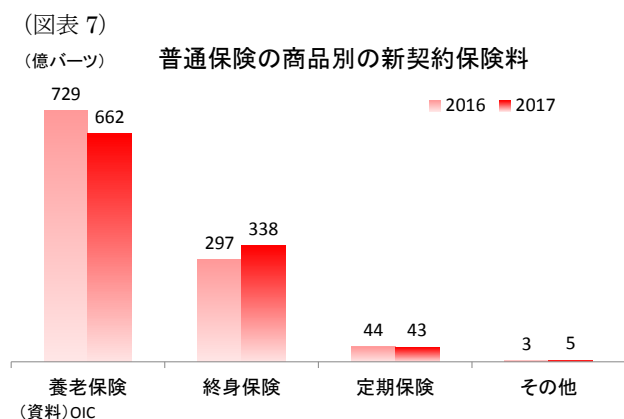
める構図になっている（図表 6）。



3—商品別の販売動向

普通保険の商品別に新契約保険料（元受ベース）を見ると、終身保険が前年比 13.7%増の 338 億パーツと上昇基調が続く一方、養老保険が同 9.2%減の 662 億パーツ、定期保険が同 2.2%減の 43 億パーツとなり、それぞれ前年に続いて減少した（図表 7）。

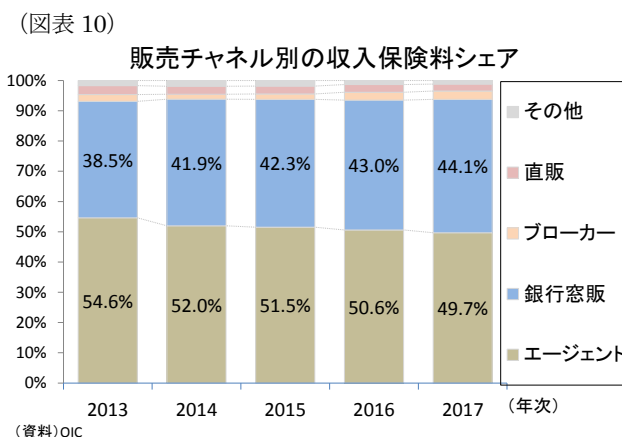
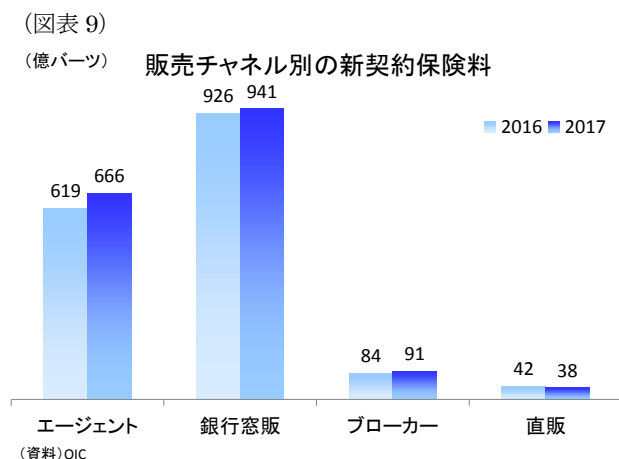
収入保険料を見ると、最大の養老保険が同 3.7%増の 3,603 億パーツと緩やかな伸びに止まる一方、終身保険が前年比 11.8%増の 1,308 億パーツとなり、大きく上昇した。これを受けて収入保険料シェアは養老保険が 72.3%（前年対比 1.4%ポイント減）となり緩やかな低下基調にあるが、引き続き養老保険がシェアの大半を占める結果となった（図表 8）。



4—販売チャネル別の販売動向

販売チャネル別に新契約保険料（元受ベース）を見ると、エージェン트가前年比 7.7%増の 666 億パーツ、ブローカーが同 7.9%増の 91 億パーツとなり、それぞれ大きく上昇する一方、銀行窓販が同 1.6%増の 941 億パーツと緩やかな伸びに止まり、直販が同 9.9%減の 38 億パーツと大きく減少した（図表 9）。2017 年も低金利環境が続いたことから、貯蓄性商品の多い銀行窓販が伸び悩んだ格好だ。

収入保険料を見ると、シェア最大のエージェントが同 5.3%増の 3,024 億パーツと拡大する一方、銀行窓販は前年比 10.1%増の 2,685 億パーツと大幅に増加した。また昨年、シェア第 3 位となったブローカーは同 13.4%増の 166 億パーツとなり、引き続き直販（139 億パーツ、同 4.0%増）を上回った。結果として、収入保険料シェアはエージェントが 49.7%と、引き続き最大の販売チャネルとなったものの、前年から 0.9%ポイント縮小して初めて 50%を割った（図表 10）。一方、銀行窓販は 44.1%と、前年から 1.1%ポイント拡大した。銀行窓販は 2002 年の解禁以降、銀行が有する堅固な顧客ネットワークの活用や貯蓄機能を有する保険商品の人気から好調な販売が続いて、マーケットシェアが拡大してきている。

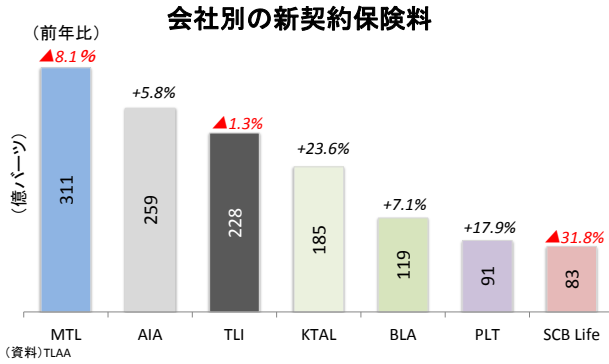


5—会社別の販売動向

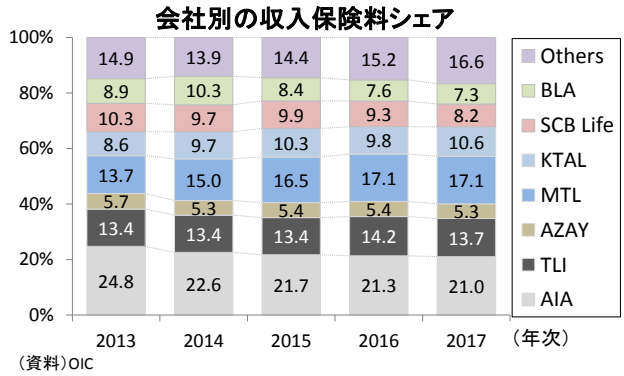
会社別に新契約保険料（上位 7 社、元受ベース）を見ると、Muang Thai Life が 311 億パーツと引き続きトップだったものの、銀行窓販が振るわず前年比 8.1%減と落ち込んだ（図表 11）。同じく銀行窓販が主力の他のタイ四大銀行グループに属する生保会社を見ると、SCB Life（83 億パーツ、同 31.8%減）が大幅に減少する一方、Krungthai AXA Life（185 億パーツ、同 23.6%増）と Bangkok Life（119 億パーツ、同 7.1%増）が好調であり、明暗が分かれた格好だ。外資系生保では、最大手の AIA が 259 億パーツ（同 5.8%増）、Prudential Life が 91 億パーツ（同 17.9%増）と、それぞれ増加した。Thai Life は 231 億パーツ（同 1.3%減）と、販売が大きく伸張した前年に対して微減となった。

収入保険料シェア（上位 7 社）を見ると、最大手の AIA が 21.0%を占めて引き続きトップを維持したものの、前年から 0.3%ポイント縮小した（図表 12）。また AIA と同じくエージェント販売が主力の Thai Life は 13.7%（対前年 0.4%ポイント減）、新契約保険料が落ち込んだ SCB Life は 8.2%（対前年 1.0%ポイント減）、Bangkok Life は 7.3%（対前年 0.3%ポイント減）と、それぞれシェアを落とした。一方、新契約保険料が大きく伸びた Krungthai AXA Life は 10.6%となり、前年から 0.8%ポイント拡大した。なお、Muang Thai Life は 17.1%（対前年 0.0%ポイント増）の横ばいとなった。

(図表 11)



(図表 12)



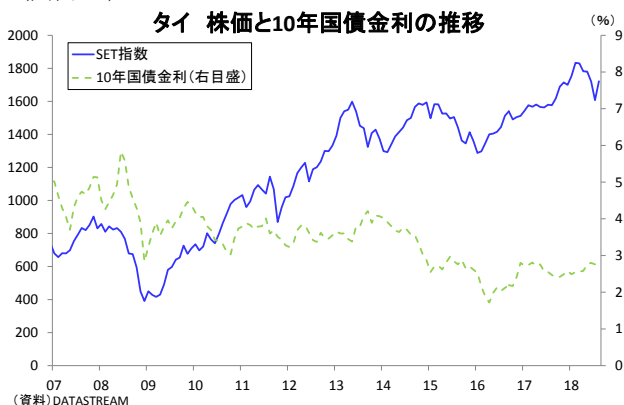
6—資産運用状況

まず 2017 年の投資環境を振り返ると、世界経済が好調に推移するなか、国内経済は輸出主導で回復して企業業績が改善、タイの株式市場は上昇傾向が続いた (図表 13)。一方、債券市場については、低インフレが持続する中でタイ銀行 (中央銀行) が政策金利を 1.5% に据え置く低金利政策を継続したことから、タイ 10 年国債金利は概ね 2% 台後半の横ばい圏で推移した。米国が段階的な利上げを継続したものの、国際金融市場はリスクオンの局面となったほか、タイが大幅の経常黒字と潤沢な外貨準備を有していることも資本流出を抑制し、金利の低位安定に繋がった。

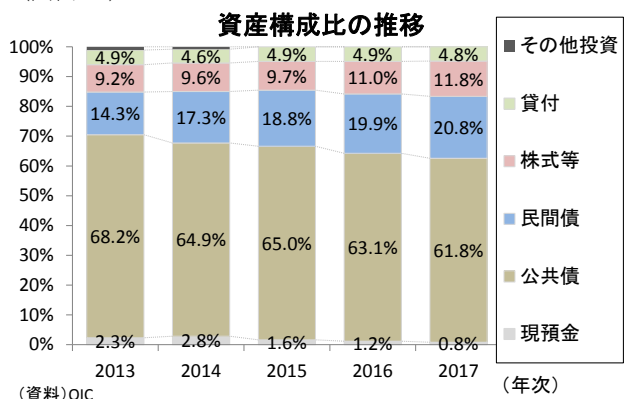
2017 年のタイ生命保険会社の運用資産構成割合を見ると、公共債が 61.8%、民間債が 20.8%、株式等が 11.8%、貸付が 4.8% となり、引き続き国債中心の安定運用が行われているものの、引き続き国債から民間債券へのシフトが進んだ。また 2017 年については、上述のとおり株価上昇と低金利環境の継続を背景に、株式のウェイトが 0.8% ポイント上昇した (図表 14)。

運用費用を差引いたネットの運用収益は、国債や社債の安定した利息収入を中心に 1,114 億バーツとなり、前年の 1,035 億バーツから 79 億バーツ増加した。

(図表 13)



(図表 14)



7—収支動向

2017 年の生命保険業の収支動向を見ると、資産運用収益が堅調に拡大したものの、保険料等収入が

伸び悩んだことから経常収益は前年比 5.7%増の 6,992 億バーツと、3 年連続で一桁台の伸びとなった (図表 15)。一方、経常費用の伸びは手数料・コミッションが減少したものの、責任準備金等繰入が増加して経常収益の伸びを上回った。以上の結果、経常利益は前年比 9.9%減の 545 億バーツとなり、10 年ぶりに減少した。

(図表 15)

生命保険業の収支動向

(億バーツ)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
					前年比	
経常収益	5,113	5,807	6,185	6,616	6,992	5.7%
保険料等収入	4,345	4,936	5,249	5,552	5,845	5.3%
資産運用収益	754	857	912	1,035	1,114	7.6%
その他	14	15	24	30	33	10.2%
経常費用	4,662	5,299	5,625	6,011	6,447	7.2%
責任準備金等繰入	1,739	2,297	2,307	2,350	2,588	10.1%
保険金等支払	1,714	1,714	1,670	1,938	2,097	8.2%
契約者配当	60	64	354	412	417	1.2%
手数料・コミッション	713	763	823	710	706	▲0.7%
事業費等	436	461	471	601	639	6.3%
経常利益	452	509	560	605	545	▲9.9%

(資料)OIC

8—おわりに

2017 年のタイ生保市場は、収入保険料の伸びが 3 年連続で勢いを欠いたが、足元では明るい兆しが見られる。2018 年も低金利環境は続いているが、国内経済が回復するなかで生命保険の販売は勢いを増してきている。実際、2018 年上半期 (1~6 月) の新契約保険料は前年比 8.8%増となり、二桁成長には達しないまでも 2017 年上半期 (同 2.3%増) を大きく上回っている。

生保各社は低金利の厳しい事業環境が続くなか、ユニット・リンク保険の販路拡大やコンビニエンスストアやガソリンスタンドで購入できるマイクロ保険 (低所得者を対象とした小額で加入できる保険) の発売など市場の裾野を広げている。またデジタル世代の顧客ニーズに対応してネット販売に向けたシンプルな保険商品の開発を進めるなど、新商品・サービスや販売サポートを開発する先進的な取り組みを進めている。

さらにタイでは、少子・高齢化と医療費の高額化が進む一方で社会保障制度の整備が遅れており、年金など退職準備関連商品や医療保険のニーズが今後拡大すると見込まれる。従って、タイ経済の成長率は中長期的に緩やかな低下傾向にあるものの、タイ生命保険市場は今後も持続的に拡大するだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。